

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	河川津波対策等			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法 砂防法 海岸法等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針等						
主要政策・施策				主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防水門等の耐震・液状化対策及び重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	7,982	7,920	7,702				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	4,566	5,869	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 5,869	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	6,679	13,789	7,702				
	執行額		-	-	6,492	-	-				
執行率(%)		-	-	97%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度		
	平成30年度までに、東日本大震災の津波による浸水範囲のうち1,964haの被害を軽減	東日本大震災で浸水した面積のうち、河川津波対策により浸水被害が軽減される面積	成果実績	ha	557	628	646	-			
			目標値	ha	-	-	-	1,964			
			達成度	%	28%	32%	33%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度		
	平成27年度までに、土砂災害が発生するおそれが高まっている箇所において818戸の人家を保全	土砂災害対策の実施により保全される人家戸数	成果実績	戸	248	517	675	-			
			目標値	戸	-	-	-	818			
			達成度	%	30%	63%	83%	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	-	-	1	-				
		当初見込み	河川	-	-	1	3				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	土砂災害対策箇所数	活動実績	箇所	-	-	4	-				
		当初見込み	箇所	-	-	4	3				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	-			単位当たりコスト							
				計算式	/						

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	東日本大震災復興事業費	7,920	7,702	事業の進捗に伴う事業量の減
計	7,920	7,702		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂災害対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法や砂防法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂災害対策を実施する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム事業等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、東日本大震災の被災地の復興のために所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き東日本大震災の被災地の復興に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、河川津波対策等を推進する。	

外部有識者の所見

多額の繰越しが生じていることから、適切な進捗管理に努めること。また、今後必要となる事業量を推定する等を通じて、事業の終期について検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
また、事業の終期についても、関係機関や地元自治体との調整状況等を踏まえ、引き続き検討していく。

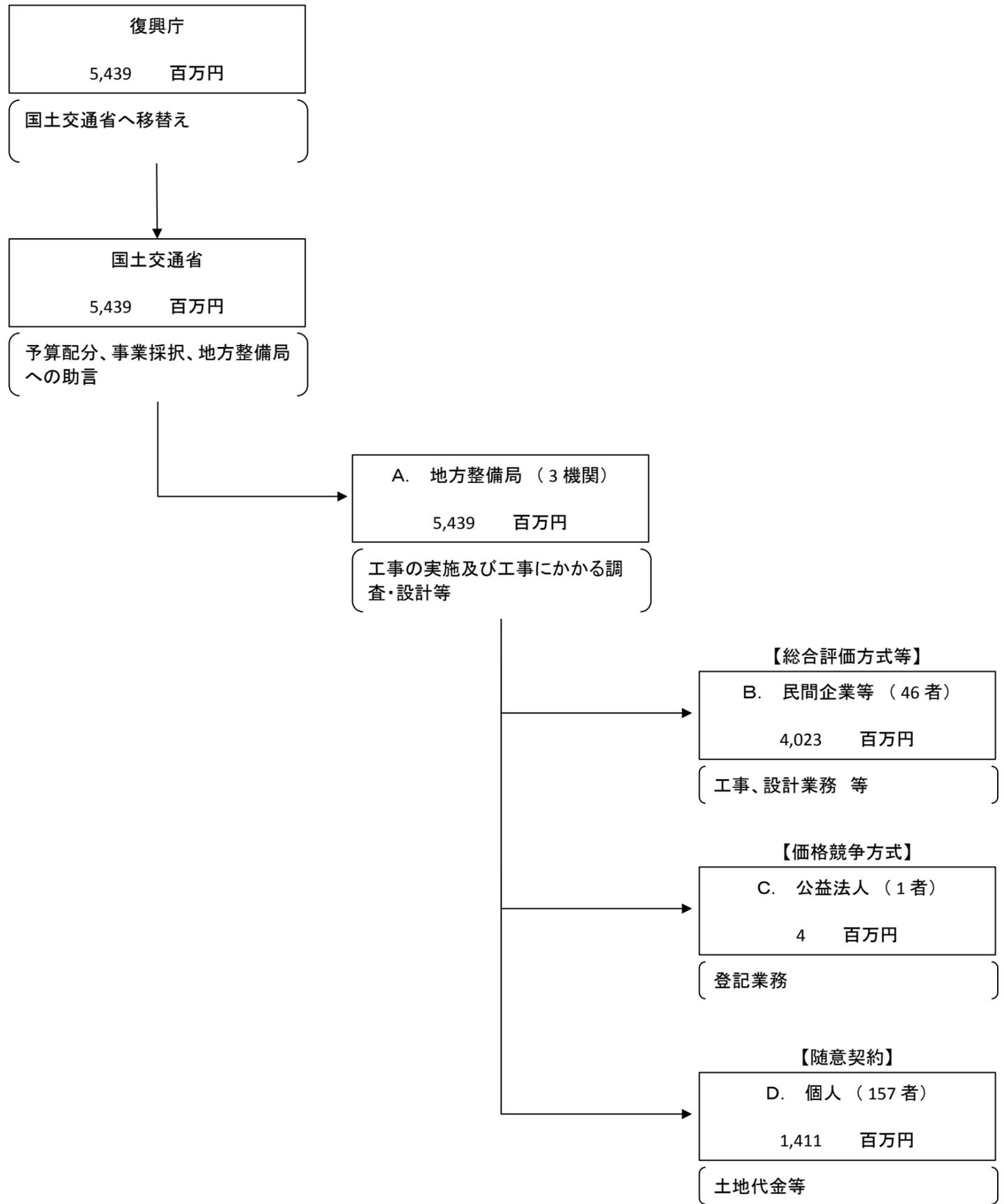
備考

・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会への繰越し額を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-018			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※契約ベース

A. 東北地方整備局

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,308			
計		4,308	計		0
B. 大日本土木(株)東北支店					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	地盤改良工事等	413			
計		413	計		0
C. 公益社団法人 宮城県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	登記業務等	4			
計		4	計		0
D. 個人A					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地補償費	土地代金等	88			
計		88	計		0

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(3機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,308	-	-
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	909	-	-
3	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	222	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大日本土木(株) 東北支店	地盤改良工事等	413	1	88%
2	松尾建設(株)仙台営業所	地盤改良工事等	384	1	89%
3	(株)深松組	築堤工事等	336	4	93%
4	(株)只野組	築堤工事等	313	4	98%
5	(株)新井組 東北営業所	水門工事等	300	1	97%
6	若生工業(株)	築堤工事等	300	8	94%
7	(株)中村建設	砂防設備工事等	179	4	96%
8	富久泉工業(株)	砂防設備工事等	100	1	93%
9	春日興業株式会社	土地代金等	85	1	100%
10	(株)東京建設コンサルタント 東北支社	水門設計業務等	65	1	95%

C 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人宮城県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会	登記業務等	4	1	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(3機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

D 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	88	随意契約	100%
2	個人B	土地代金等	78	随意契約	100%
3	個人C	土地代金等	66	随意契約	100%
4	個人D	土地代金等	60	随意契約	100%
5	個人E	土地代金等	52	随意契約	100%
6	個人F	土地代金等	51	随意契約	100%
7	個人G	土地代金等	43	随意契約	100%
8	個人H	土地代金等	41	随意契約	100%
9	個人I	土地代金等	41	随意契約	100%
10	個人J	土地代金等	41	随意契約	100%

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(3機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。